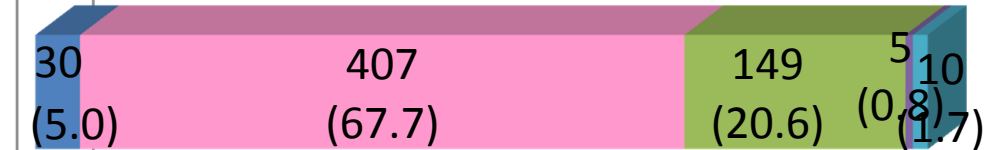


# 入退院時の支援

N=601

人  
(%)

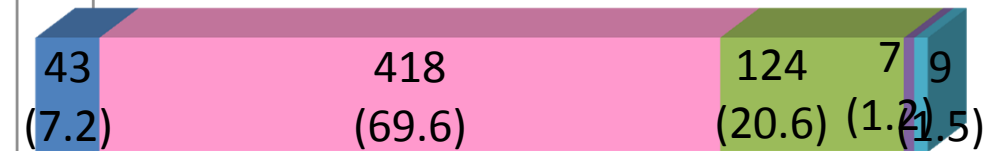
①退院支援(連絡・情報取得等)がうまくいっている



②退院前に情報交換の日程調整をもらえている



③病院とケアマネの連携が取りやすくなった



④患者や家族は退院時に症状や退院後の生活について病院から十分な説明を受けている

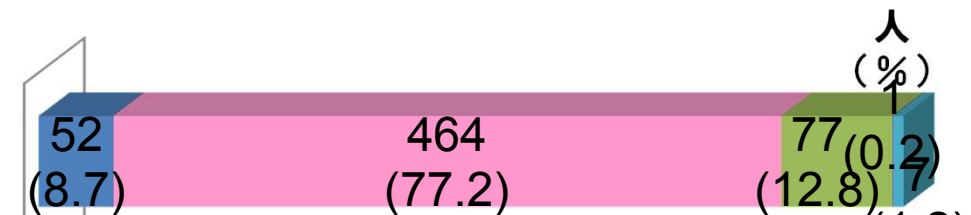


■ 非常にそう思う ■ そう思う ■ そう思わない ■ 全くそう思わない ■ 無回答

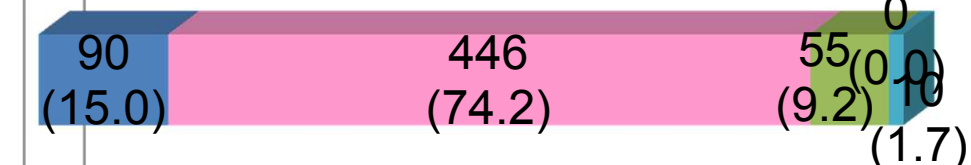
# 退院支援ルールを活用等

N=601

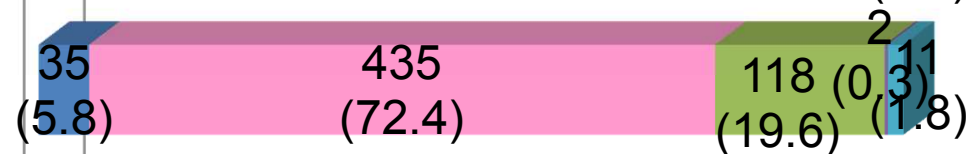
①自分は退院支援ルールを理解している



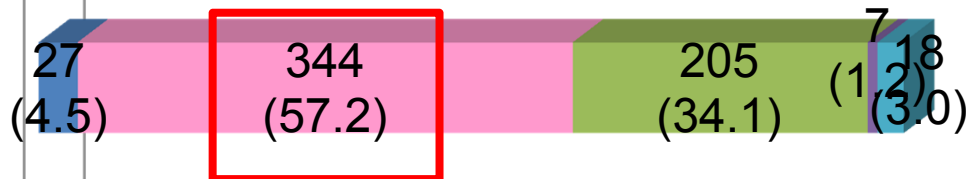
②勤務する事業所内での退院ルールの周知はできている



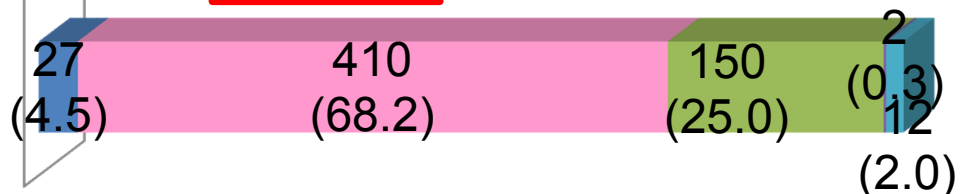
③参加病院から以前と比べてケアマネの役割を理解してもらっている



④病院での退院支援ルールの周知ができている

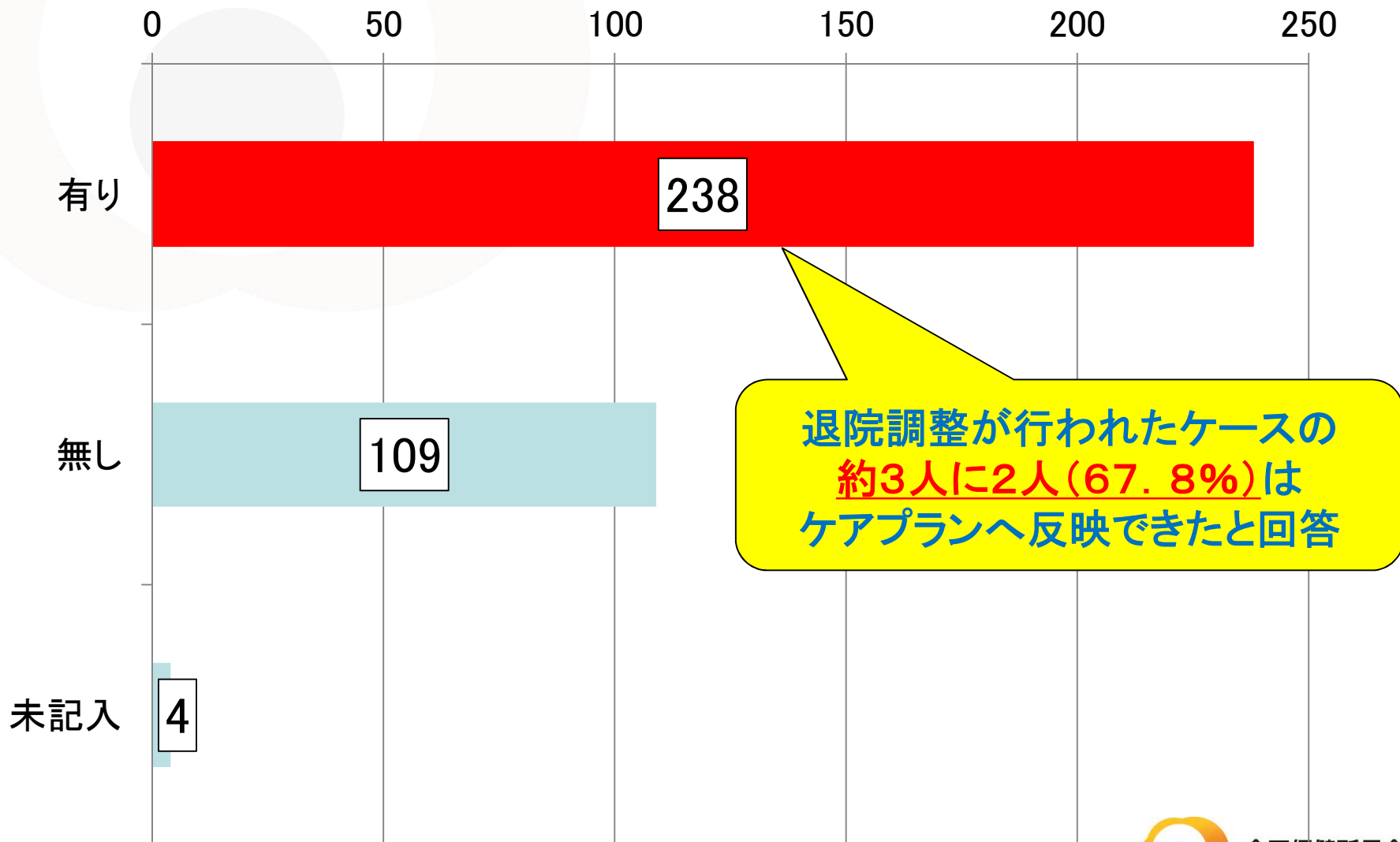


⑤参加病院の退院支援に関する職員間の連携が以前と比べると取れている



■ 非常にそう思う ■ そう思う ■ そう思わない ■ 全くそう思わない ■ 無回答

# 医療機関からの情報提供を ケアプランへ反映できたか (n=351)



# 退院支援ルール運用1年後 医療機関アンケート調査結果

対象数:47

回収数:47

回収率:100 %



鹿児島地域振興局保健福祉環境部



全国保健所長会  
Japanese Association of  
Public Health Center Directors

## 運用後6ヶ月以降に

「**病院内**で退院支援ルールについて**情報共有**の場を設けたか」

	病院数	割合(%)
設けた	23	48.9
設けていない	21	44.7
無回答	3	6.4

約半数しか病院内で情報共有の場を設けていない



# 進捗評価

- 情報交換(入院時情報, 退院時情報)の頻度が多くなった。
- 情報交換の方法について, 直接伝達(面接, カンファレンス)が増加してきた。
- 参加病院(47)との情報交換の強化はもとより, 参加していない医療機関との情報交換も改善し, 地域全体への好影響が示唆された。
- 情報提供シートの活用にケアマネ(3/4が活用), 医療機関(1/4が活用)側に相違がある。
- 退院時情報がケアマネージメントに有効活用されている。
- 医療機関の退院支援ルールの周知に関して, 改善の余地がある。
- 医療機関の取り組み状況に温度差がある(院内周知方法等)

# まとめ

- 複数市町村の患者の医療を行う医療機関と、居住市町村で介護調整を行うケアマネージャーとの医療/介護連携(広域)体制の構築はこれからの高齢社会の中で極めて重要
- 制度の維持・発展のためには体制実施後の継続評価と改善のための医療・介護双方の合同検討会開催が不可欠
- 広域で患者を受け入れている医療機関と、市町村が保険者となっている介護保険のフロントラインであるケアマネージャーとの連携に関して都道府県(保健所)の果たす役割は大きい。